

新型コロナウイルス特集

本特集の各見解書は、加盟国による新型コロナウイルスの経済的影響への対応を支援するため、IMFの専門家が作成したものです。各稿で示された見解は筆者のものであり、必ずしもIMF、IMF理事会、IMFマネジメントの見解を反映していません。

2020年7月13日

今がその時

原油価格低下を受けた燃料製品価格設定改革

シャーディ・アブダラ デビッド・コディ ギア=ピョートル・リー¹ 著

供給面と需要面の要因が相まって、国際的な原油価格と石油製品(燃料製品)価格は過去に例がないほどに急落している。こうした急激な価格変化は各国の財政に大きな影響を及ぼす可能性があり、その影響は国内燃料価格規制の程度によって変わってくる。本稿では、最近の主要燃料製品(ガソリンおよび軽油)の価格下落を受けて、各国がそれをどのように国内燃料価格低下に反映させたかをレビューするとともに、燃料製品の価格下落が燃料補助金廃止と効率的な燃料課税の実現にとって持つ意味を検討する。国際原油価格の低下は、各国にとって燃料価格設定のアプローチを改革する機会をもたらす。しかし、国際価格が回復する中でこうした改革を維持し、財政と効率性の面で得られた利益を守るためには、多くの国で価格設定における政府の裁量を排除し、燃料価格設定を非政治化することが必要となる。過去の改革の経験は、改革戦略の設計にとって重要な教訓を提供している。持続的な改革には、改革を社会的保護制度の強化といった明確かつ説得力のある経済的・社会的利益と結びつけるような、包括的な改革アプローチを採用し十分周知することが求められる。現在の改革の機会を利用することは、各国政府の新型コロナ危機からの出口戦略を下支えし、中期的により意欲的な価格設定改革の基礎を築くことにもつながる。

I. 背景

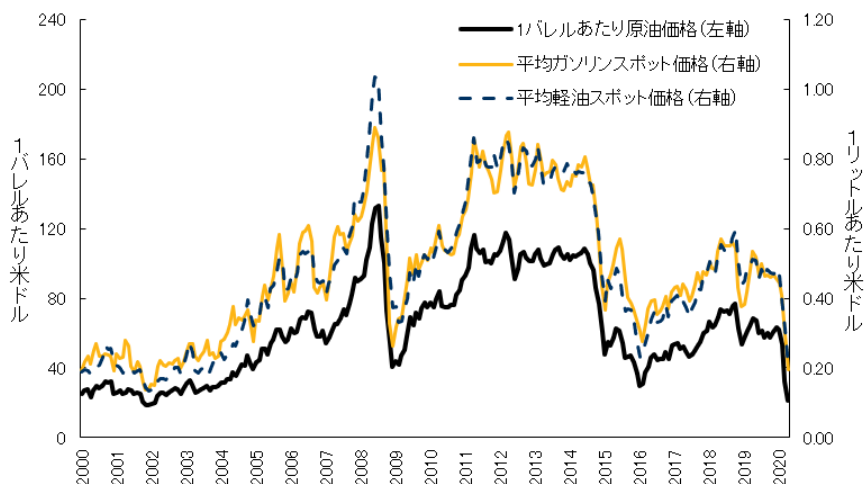
国際原油価格は最近の急落によって2000年代初頭以来の低さとなっている。2020年1月末の1バレル62ドルから4月末には20ドルを切るまでに急落した(図1)²。この落ち込みは、国内・国外旅行の減少や大部分の経済活動の停止といった新型コロナウイルス感染拡大防止のための政策対応に伴う経済的影響によって、需要が低下したことによるところが大きい(World Bank, 2020)。ガソリンや軽油などの主要関連製品の国際価格も同様に下落している³。

¹ 本稿に対する問い合わせ先: cdsupport-spending@imf.org

² 2020年3月の国際原油価格の下落幅は過去最大となった(World Bank, 2020)。

³ 現地通貨建ての国際価格の下落は、同一時期の為替変動にも左右される点に注意。為替レートが下落すれば、米ドル建ての国際価格の低下が一部相殺されることになる。しかしながら、本稿で議論の対象としている期間においては、その影響は比較的小さいと見られる。

図 1 原油と燃料製品の国際価格(米ドル、1 バレル・1 リットルあたり)



出所: 世界経済見通し(WEO)、国際エネルギー機関(IEA)「世界エネルギー価格 2020年版」
 注: 原油価格は WTI、ブレント、ドバイの平均。スポット製品価格は米国、ロッテルダム、シンガポールの平均。

国際原油価格の急落と原油需要の急減は、各国の財政に重大な影響を及ぼす⁴。需要の低下は、燃料製品の消費に課税する国にとって燃料税収の減少をもたらす。消費者価格の低下も、課税が従価税方式である場合には税収の減少につながる。国内の燃料価格を規制している国では、財政への影響は政策担当者が国内の燃料価格を国際価格に合わせて引き下げるか否か、またどの程度引き下げるかに左右されることになる。例えば、国内価格への反映を制限する国では、燃料価格補助金の減少、あるいは燃料税収の増加につながり、いずれにしても財政にプラスの影響がもたらされることになる。他方、需要低下が財政に及ぼす影響は、燃料消費に課税するか、あるいは補助金を供与するかで異なり、前者の場合にはマイナス影響があるのに対して、後者の場合には影響はプラスとなる。

本稿では、国内燃料価格への反映という点で各国が国際原油価格の下落にどのように反応したかをレビューするとともに、それが燃料価格設定改革の取り組みにとって持つ意味を検討している⁵。燃料価格の設定は、新興市場国や発展途上国を中心に、厳しく規制されていることが多い。国際原油価格の低下は、各国にとって既存の燃料補助金を廃止するか、燃料税収の増加を図る機会をもたらしている。というのも、単に国内燃料価格を国際価格に合わせて引き下げないという消極的な政策によって、そうした目的を達成することができるからだ。このことは、各国が気候変動に関する NDC (自国が決定する貢献) 緩和目標を実現する上で必要となる効率的な燃料価格設定への移行にとって有用な土台を提供する⁶。平常時には、それによって成長・発展を支える歳出拡大や減税が促進され、あるいは徴税能力の強化につながる可能性がある。現在の新型コロナウイルスの状況下では、このことは昨今の大幅な保健支出増大や、ロックダウン措置への対応としての企業・家計支援を賄う上でも役に立つだろう。しかし将来的には、国際原油価格が回復する中で財政への影響を持続的なものとするべく、国内燃料価格を規制する国は国内の燃料価格設定を非政治化する必要が生じる。それは、国内燃料価格を国際価格に応じて政治の介入なしに機械的に調整するような、独立的に作動する自動燃料価格設定メカニズムの導入や、あるいは燃料価格の自由化を通じて可能となる。そのためには、燃料価格改革を社会的保

⁴ 本稿では燃料製品の国際価格下落がもたらす影響に焦点を当てている。こうした影響の他に、産油国では原油収入の低下に伴い財政に大きなマイナス影響がもたらされ、現状では世界的な原油需要の後退によってそれに拍車がかかることになる。この点については、本特集の関連の見解書を参照されたい。「歳入管理 産油国における歳入確保」および「天然資源をめぐる財政制度 租税政策による対応」、「原油価格急落への財政政策対応」。

⁵ 本分析は、最近の小売価格に関する情報が入手可能であった 123 のサンプル国に基づいている。これらの国は、世界全体の石油製品消費の 85% 以上を占めている。

⁶ Coady and others (2019) では、世界全体でエネルギー価格を効率的水準以下に設定することから生じるエネルギー補助金が対世界 GDP 比 3.8% に上ると推定されており、そのうち 41% を石油製品が占めている。

護制度の強化を含む明確かつ説得力のある経済的・社会的利益と結びつけるような、政策改革の包括的なアプローチを採用し、それを十分周知することが必要となる。

II. 燃料価格設定に関する政策対応

国際燃料価格の低下が財政に与える影響は、各国がその低下を消費者にどの程度還元するかに左右される。図2は、2020年2月から5月にかけて国際価格低下がどの程度、国内価格に反映されているかの「反映度」を示している。この反映度だが、小売燃料価格の変化量を同一時期の国際燃料価格の変化量で割ったものであり、価格はともに1リットルあたりの米ドル価格である。燃料価格下落の局面では、反映度が1より小さいことは課税水準の最終的な上昇を意味し、反対に反映度が1より大きければ課税水準が最終的に低下したことと同義である⁷。実証研究によれば、反映度は約4~6か月にわたって徐々に大きくなり⁸、平均で見て国際価格の上昇局面よりも下落局面の方が反映度は小さくなることわかっている(Kpodar and Abdallah, 2017; Imam and Kpodar, forthcoming)。すべての国について見た場合、反映度の中央値はガソリンが0.91、軽油が0.90となる⁹。しかし、この値の背後には、国グループ間およびそれぞれの国グループ内で大きなばらつきがある。先進国の場合、反映度の推定中央値はガソリンが1.03、軽油が1.02であるのに対し、中東・北アフリカ地域ではそれぞれ0.25、0.29となっている。同じ地域内でも顕著なばらつきが見られる(図3)。例えば、中東・北アフリカとサブサハラアフリカでは反映度が1を上回る国の割合がかなり大きくなっているほか、先進国では反映度が0.8未満の国は少数となっている。また、石油輸出国と石油輸入国の間でも反映度に大きな違いが見られ、石油輸出国ではガソリンが0.25、軽油が0.28となっているのに対し、石油輸入国ではそれぞれ0.94、0.93となっている。

反映度の大きさは、政府が国内燃料価格をどの程度規制しているかによって主に説明される。国内燃料価格の決定における規制の程度は、以下の3つの価格設定制度に沿って分類できる¹⁰。

- **自由価格設定:** 燃料価格は民間部門の販売業者によって設定される。燃料消費は消費税(従価税)や物品税(従量税)の課税対象となることが多い。
- **自動価格設定メカニズム:** 燃料価格は価格設定の公式を機械的に適用して設定される。その際、国内価格は供給コストおよび国内の利ざや、税金(従価税・従量税)の合計として求められる¹¹。
- **アドホックな価格設定:** 燃料価格は裁量的かつ非定期的に調整される。調整は各国固有の財政圧力を理由とすることもあれば、供給コストの持続的または急激な上昇・低下への対応として行われることもある。

⁷ 国内小売価格が供給コストを上回っている場合には純税収がプラスとなり、国内小売価格が供給コストを下回っている場合には純税収がマイナス(つまり補助金支出)となる。従価税方式をとっている国では、租税政策(税率)を変更しない場合でも課税水準の変化がありうる点に注意。

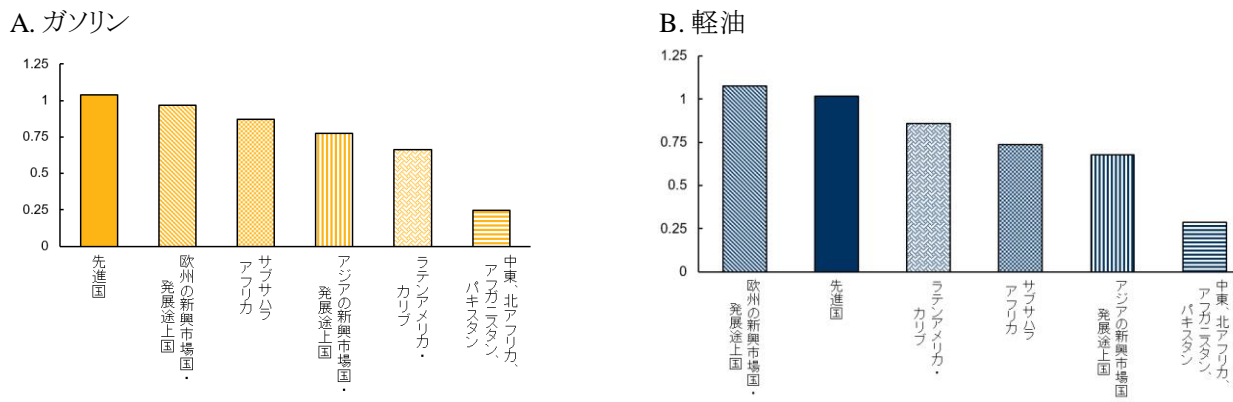
⁸ 反映度が徐々に高まることの原因としては、例えば、国際燃料製品価格の上昇が国内供給コストに反映されるのに時間がかかることや、供給業者や規制当局が行う価格平準化の程度などがある。

⁹ この推定値は、過去の国際燃料価格の急落時と比べてかなり大きくなっている(Coady, Flamini and Sears, 2015; Coady, Sears, and Shang, 2017; Abdallah and Kpodar, 2017)。

¹⁰ 各国の分類は、加盟国に対する過去および現在進行中の技術支援を通じて得られた詳細な制度情報に基づいており、他の様々な情報ソースから得た情報によってそれを補完している(Marchán, Espinasa, and Yépez-García, 2017; IMF, 2017; ドイツ国際協力公社(GIZ)データベース; 経済協力開発機構(OECD); 欧州連合(EU))。サンプル国のうち15か国については、燃料価格設定メカニズムの法的枠組みに関する詳細情報が不足していたために分類が不可能であった。

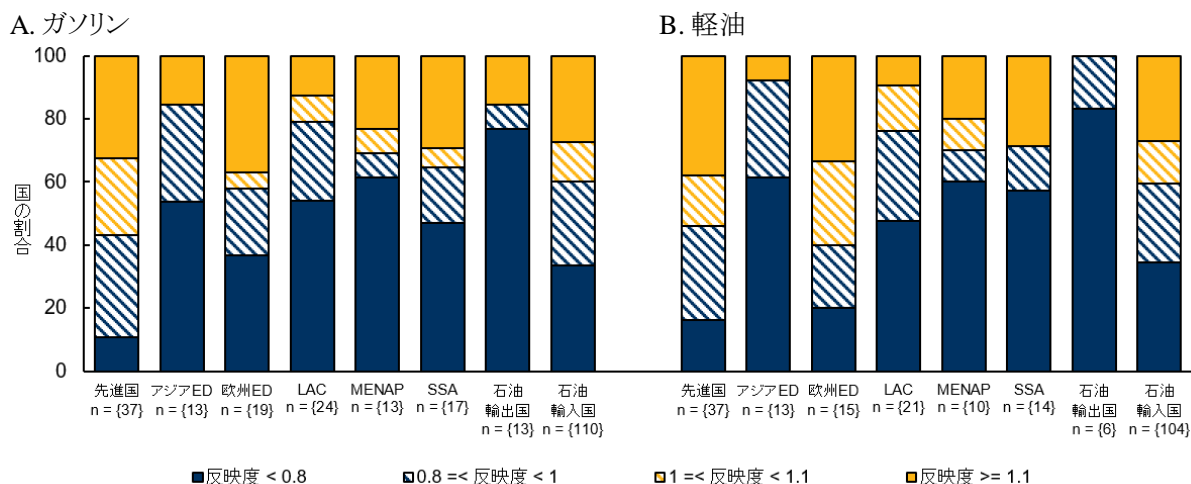
¹¹ 通常、価格は(毎月あるいは四半期ごとなど)定期的に調整される。調整には価格の短期的な急変動を避けるための平準化ルールが含まれることもあるが、中期的には価格に完全に反映されるようになっている(Coady and others, 2012)。例えば、供給コストは過去数か月のコストの平均として計算される場合がある。あるいは、国内価格の変化幅に上限を設けることが可能だ。

図 2 2020 年 2-5 月の反映度の中央値(地域別)



注: IMF 職員による試算

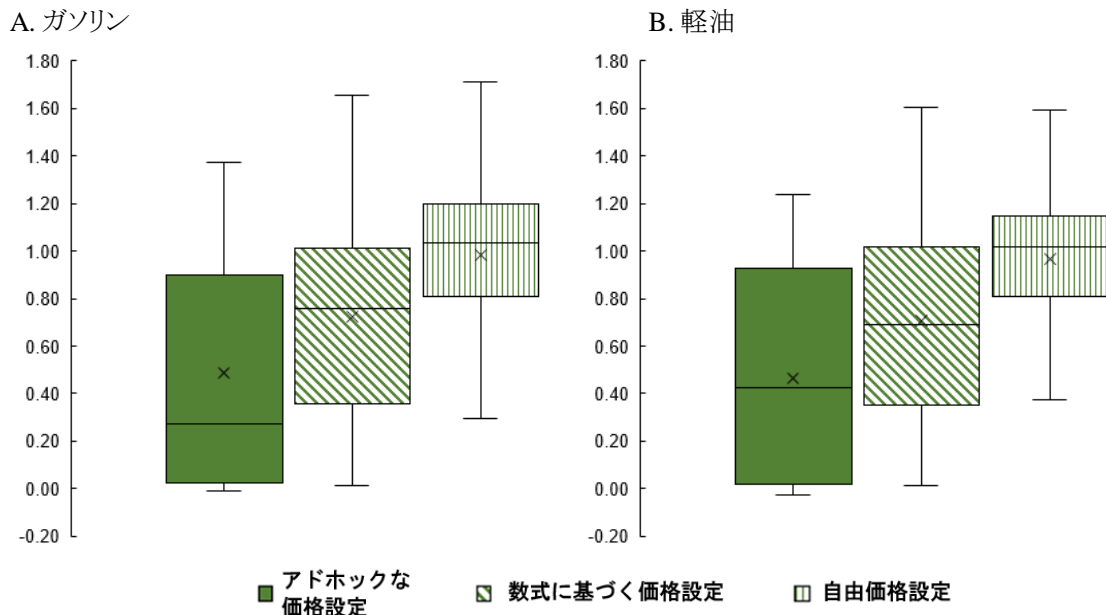
図 3 2020 年 2-5 月の反映度の推定値の分布(国グループ別)



注: IMF 職員による試算。ED は新興市場国・発展途上国、LAC はラテンアメリカ・カリブ諸国、MENAP は中東・北アフリカ・アフガニスタン・パキスタンを指す。SSA はサブサハラアフリカ。

概して、最近の国際燃料価格下落の国内価格への反映度は、国内燃料価格の規制がより厳しい国で著しく小さくなっている。図 4 は、価格設定制度ごとに見た反映度の国別分布を示している。自由価格設定の場合、反映度の中央値はガソリンが 1.03、軽油が 1.02 であるのに対して、自動価格設定の場合にはそれぞれ 0.76、0.69、アドホックな価格設定の場合には 0.27、0.42 となっている。価格設定が規制対象となっている場合(自動価格設定およびアドホックな価格設定)には、国際価格の下落を完全に反映させていない国の占める割合が相対的に大きく、そうした国では燃料課税の強化もしくは補助金の減少につながっている。また、自動価格設定や自由価格設定を採用している国で、公式の平準化ルールや下限価格、政府による価格設定への裁量的介入を理由に反映度の水準が低くなっている例もある。例えば、中国政府はガソリンと軽油の小売価格を自動価格設定メカニズムに従って設定しており、平準化は行わずに、国際価格の変動に合わせて 10 日ごとに価格を調整している。しかし、国際価格が一定価格を下回る場合には、国営石油会社の損失を抑える観点から、小売価格の下方調整をそれ以上行わないというルールがある。中国でガソリンと軽油に関する反映度がそれぞれ 0.77、0.68 と不完全なものとなっているのは、このことによって説明がつく。しかし一般的には、価格設定システムの信用性と健全性を損なうことがないよう、各国は自動価格設定メカニズムの下での裁量的な介入を控えるべきである。そして、国際価格の急激な変動に対して、特に短期間のうちにその揺り戻しが予想される場合に、より緩やかな調整を望むのであれば正式に平準化ルールを導入する必要がある。政府が一時的に介入を行う場合には、(危機に由来する財政圧力など) 根本的な正当性と介入の一時的な性質について明確に周知しなければならない。

図 4 2020 年 2-5 月の反映度の推定値 (燃料価格設定制度別)



注: 価格設定制度についての情報が入手不可能な国はサンプルから除外している。
出所: IMF 職員による試算

III. エネルギー価格設定改革の好機

国際原油価格が低下している現状は、燃料補助金を削減するとともに税収を増やし、中期的に燃料価格設定を非政治化するために、国内の燃料価格設定に対するアプローチを改革する好機を各国にもたらしている。例えば、2014 年の国際原油価格下落によって生じた財政圧力は、石油を輸出する新興国・発展途上国においてエネルギー価格設定改革の重要性を高めることになり (IMF, 2017; World Bank, 2020)、2014 年半ばから 2016 年末にかけてこれらの国の半数以上でエネルギー補助金が削減された。他にも、石油輸入国を含め、その後に燃料価格規制を緩めた国がある (Asamoah, Hanedar and Shang, 2017)。短期的には、国際価格低下の国内燃料価格への反映度を抑制することにより、新型コロナウイルスのパンデック下で増大する保健・社会支援支出を賄うための財政余地を生み出せる。また、各国が補助金を廃止し、あるいは国内価格を上方調整することなく受動的な形で税金を望ましい水準に引き上げる上でも役に立つ。それは、自動価格設定制度や自由価格設定制度の導入による価格規制の緩和に向けた基礎を築くことになる¹²。このことは、国内燃料価格設定を非政治化し、燃料価格補助金や燃料税収の変動から予算を守り、価格に占める税金の比率を高めるべく燃料税を引き上げる上で有用である。国際価格の下落時に大幅な反映を避けることは燃料補助金を廃止し、あるいは暗黙のうちに燃料課税を強化することに資する一方、多くの国では、効率的な炭素課税を通じて環境目標を達成するために、燃料税と価格水準をさらに大幅に引き上げることが必要となる。

過去にエネルギー価格の大幅な引き上げを通じて積極的にエネルギー補助金を削減し、あるいはエネルギー課税を強化しようとした試みの経験からは、脆弱世帯の保護に係る措置を含め、改革がいつどのように設計・実施されるかが改革の成功と持続性を左右することがわかっている。改革に伴う課題への対処に唯一の秘訣はないが、過去の各国の経験から補助金廃止には慎重な計画が必要だとわかっている。その際、改革の成功と持続可能性につながる6つの要素が特定されており、それを考慮に入れなければならない (Clements and others, 2013; Coady, Parry and Shang, 2018; IMF, 2019)。

¹² 自由価格設定システムへの移行には、供給・流通システムが適正な監督の下で競争的なものとなるよう慎重な計画立案が必要となることに注意。

■ 包括的な改革プラン

改革プランは、政府内外の主要な利害関係者との協議した上で、明確な長期目標を掲げ、改革に関する様々な課題を特定し、それに対処するものでなければならない。それと合わせて、改革が様々な利害関係者集団に及ぼす潜在的な影響と、一部の利害関係者が受ける負の影響を軽減しうる補完的政策に関して、根拠に基づく分析を行う必要がある。

■ 効果的なコミュニケーション戦略

これには例えば、エネルギー補助金と逸失税収に関して、その規模およびそれが格差と労働集約型の成長に与える負の影響について、また、それが政府予算と優先的な社会・インフラ支出への予算配分に対してどのようにマイナス影響を及ぼすか、そして気候変動目標達成の必要性について、一般の人々に情報提供を行うことも含まれる。このことは、広範な政治的支持と一般の支持を得る上で不可欠であり、改革プロセスの全体を通じて行われる必要がある。

■ 段階的なエネルギー価格引き上げ

大幅な価格引き上げが必要となる場合には、それを段階的に行うことが望ましい。エネルギー価格の急激な引き上げは、改革への激しい反対を引き起こしかねないのに対し、価格引き上げについてより段階的なアプローチをとることで世帯と企業に調整のための時間が与えられることになる。また、政府にとっても、適切な支援措置を設計・実施するための十分な準備を行う時間と、生じうるインフレ効果を抑制するための時間が得られることになる¹³。

■ 改革の影響を受ける国営企業の効率性と透明性の向上

エネルギー企業およびエネルギー集約型企業の財務状況と事業効率性を強化することで、移転支出の必要性を低下させ、結果的に財政の負担を軽減できる。このことは、税収の増加分が非効率な企業の存続のために浪費されているという一般市民の認識を避けることにも資する。

■ 補償措置の実施

貧困拡大を防止し、改革への支持を維持するために、エネルギー補助金の廃止によって著しいマイナスの影響を受ける世帯（特に低所得世帯）に補償を行うことが重要である。こうした措置は、信頼性を構築するために、改革プロセスの早い段階で周知・実施する必要がある。

■ 価格設定メカニズムの非政治化

ルールに基づくエネルギー価格設定メカニズムは、改革が逆戻りする可能性を低減する上で有用だ。政治の圧力から隔離された独立機関が実施する自動価格設定メカニズムの導入と合わせて、国内価格の大幅な上昇を避けつつ中期的には徐々に国際価格変化を完全に反映させるための平準化ルールを採用できる。市場自由化計画は、どのようなものであれ、慎重に取りまとめ、競争的な市場供給と価格設定を確保する措置を伴わなければならない。

改革戦略の策定・実施には、全政府的なアプローチと全社会的なアプローチの両方が必要となる。それには、各政府機関による効果的な関与と意思疎通、また、改革の初期設計段階における主要利害関係者とのオープンかつ双方向の協議が求められる。効果的なコミュニケーション戦略は、燃料価格改革への一般市民の広範な支持を得る上で有用となりうる。コミュニケーション戦略には、改革の影響を受ける利害関係者との協議が含まれる必要がある。というのも、そうした利害関係者による支持が改革成功の可能性を大きく高めるからだ (Worley, Pasquier, and Canpolat, 2018; Abdallah and others, 2019)¹⁴。広報キャンペーンは改革の便益と費用に関して透明でなければならない。そこでは、改革の正当性や便

¹³ 政策担当者は、国内燃料価格の上昇によって生じうるインフレ効果を懸念することが多い。しかしながら、Abdallah and Kpodar (2020) および Choi and others (2018) による最近の研究では、燃料価格の上昇が一般物価水準に及ぼす影響は概して小さく一時的なものであることがわかっている。一般物価の上昇の持続を緩和する要因としては、労働市場の柔軟性の高まりやエネルギー強度の低下、信頼に足る金融政策などがある。

¹⁴ Abdallah and others (2019) における議論では、コロンビアにおけるエネルギー価格改革を事例に、成功する広報キャンペーン戦略の策定・展開方法が示されている。

益、現状維持のコスト、不利な影響を受ける集団を対象に改革の補完として実施される緩和措置について説明する必要がある。

各国は、燃料価格設定制度改革に成功した他国の経験から政策上の教訓を導き出せる。国際原油価格の変動から予算を守ることが可能な自動燃料価格設定メカニズムの導入・実施に現在までに成功している国が複数ある。例えば、中国やケニア、モーリシャス、メキシコ、モザンビーク、ネパール、アラブ首長国連邦などである。他にもインドやモロッコ（ボックス 1）、フィリピンのように、漸進的な改革プロセスによって主要燃料製品の価格設定を自由化した国がある¹⁵。より最近の改革からは、どのように政府が原油価格の低下を利用して、燃料補助金を廃止し価格設定に関する全体的なアプローチを改革するために迅速に行動しうるかを見て取ることができる。当時東南アジアで五指に入る燃料補助金支出国であったインドネシアとマレーシアは、数十年におよぶ価格統制を経て、2014 年末に国際原油価格が下落した機会をとらえて燃料補助金を廃止した。インドネシアでは 2015 年初めにガソリン補助金が廃止され、軽油補助金も大幅に削減された。マレーシアでは、ガソリンと軽油の価格に関して部分的な改革から規制の完全撤廃へと実質的に移行し、両燃料製品への補助金を停止した。これに伴い、同国では最近の国際価格下落を受けた反映度の水準が、ガソリンは 0.8、軽油は 0.7 と高くなっている¹⁶。

燃料価格設定の規制緩和は、財政余地の創出にとどまらず、広範な経済的・社会的・環境的利益をもたらす。そうした利益には、以下のものがある。

■ 雇用創出と人的資本集約型の成長の促進

燃料価格の改革は雇用創出と包摂的な成長を刺激しうるものであり、経済のさらなる多様化の基礎を築くことになる。全体として、（概してエネルギー集約的である）資本集約型産業から（労働集約的でもある）技能集約型産業へ資源を振り向けることにより、雇用創出が促進され、慢性的な高失業に対処することが可能となる。Mundaca (2017) は、化石燃料補助金の改革が経済成長に与える影響を調査し、当初化石燃料に補助金を支出していた国でそれを廃止または削減する場合、1 人あたり GDP の伸びが大きくなり、雇用水準も上昇することを発見した。こうした影響は、もともと燃料補助金が多い国で最大となる。例えば中東・北アフリカ地域では、ガソリンと軽油の補助金が 1 リットルあたり 20 セント削減されたことで、1 人あたり GDP の伸び率がガソリンの場合に約 0.5%、軽油の場合に 0.3% 押し上げられることになった。

■ 支出の優先順位付けと包摂的成長

補助金改革と燃料税増税は、効率的に追加の財政余地を生む源泉となるもので、そうした財政余地を包摂的成長の促進につながる優先的な社会・インフラ支出の増大を賄うために用いることができる (Clements and others, 2013)。これには、保健と教育に関する支出の拡大も含まれる。効率的で成長に配慮した財政健全化の文脈でエネルギー価格の改革を行うことが、潜在的に貧困削減と格差縮小につながることを示す証拠がある (Abdallah and others, 2015)。

■ 社会的・環境的利益

改革に伴う環境的利益は、2009 年に世界の主要国である G20 諸国が地球温暖化対策の取り組みの一環として化石燃料補助金の段階的廃止に合意したことで注目を集めた現在進行中の政策イニシアティブの中心に位置している (Parry et al., 2014)。こうした取り組みは 2012 年に、また最近では 2015 年のパリ気候協定においても再確認されている。Coady and others (2019) は、化石燃料補助金の廃止と効率的な価格設定への移行が CO2 排出の大幅な削減に

¹⁵ 詳細は Coady, Parry and Shang (2018、表 1) を参照。

¹⁶ ただし、マレーシアでは 2018 年 5 月に補助金が再導入されている。

つながると推定している。同時に、そうした改革は大気汚染による早期死亡の減少など、国内的にも相当の恩恵をもたらしうる¹⁷。

ボックス 1 改革への全政府的アプローチと全社会的アプローチ:モロッコの経験

モロッコでは 1900 年代初頭からエネルギー補助金が存在しているが、政府は 2010 年に改革に着手することを決定した。2000 年以降、燃料製品の国内小売価格について何度か調整が行われたものの、調整は非常にまれであった。2009 年以降の国際原油価格の急激な回復を受けて、2011 年末にはエネルギー補助金が GDP の約 4.6% に達し、改革への圧力が高まった。こうした補助金は、財政の観点から持続不可能なものであっただけでなく、モロッコ経済に非効率なエネルギー集約的生産への偏りを生じさせていることも明らかだった。

2012 年に小売燃料価格改革の段階的アプローチを中心とする複数年の改革戦略が開始された。この戦略は、3 段階構成となっている点に特徴があった。まず準備段階では、補助金を次第に削減すべく店頭価格が徐々に引き上げられた。部分的スライド制の段階では、補助金の漸次廃止を目的として、平準化ルールを適用しつつ自動価格設定メカニズムによって価格設定を行った。そして最終段階では、価格自由化が導入された。

■ 準備段階(2012-13 年)

補助金の部分的な段階的廃止は、燃料補助金の財政コストを抑制すべく、2013 年 9 月に単位当たりの補助金に上限が設定されたことをもって開始された(軽油については上限を高く設定)。こうした上限は、徐々に引き下げられた。

■ スライド制段階

2013 年末、政府は軽油とガソリンについて、直近 2 か月の国際価格の移動平均に基づく自動価格設定メカニズムを導入した。自動の国内価格調整は、輸入参考価格と国内小売価格との間で上下に 2.5% の乖離が生じるごとに実行されるよう設定された。当初、調整は月 1 回であったが、その後頻度が上がって月 2 回となり、中間グレードのガソリンと燃料油については 2014 年 1 月に、自動車用軽油については同年 12 月に補助金が完全に廃止されるまで継続された。

■ 自由化段階

自動価格設定メカニズムの導入に成功し、2015 年以降補助金の復活を回避した後、2018 年に燃料製品の小売価格が完全自由化された。

モロッコは、改革が一般の人々に受け入れられるようにするための方法の一例を示している。改革の技術的側面に取り組むチームを含め、各省庁間で意思疎通を図ることが、プロセスに関与する全当事者が協調して作業にあたることと合わせて重要である。改革へのこうした全政府的アプローチは、全社会的アプローチによっても補完される。価格引き上げに関して漸増的なアプローチをとることにより、移行をより円滑に進め、一般の人々が受け入れやすくすることが可能となった。こうした価格変化(および国内外の要因の価格への影響の仕方)に関する透明性とコミュニケーションも、改革プロセスを持続させる上で有用であった。さらに、政府は並行して対象を絞った既存の社会的保護プログラム(学齢期の子どものサポートや貧困層に対する医療支援など)を拡大する措置を講じたほか、新規のプログラム(低所得の寡婦や身体障害者を対象とする支援など)によってそれを補完した。政府は、2012 年の財政法で社会的結束基

¹⁷ Coady and others (2019) は、化石燃料補助金の廃止と効率的な価格設定への移行によって CO2 排出量が 28% 削減され、世界全体で大気汚染による早期死亡が約 46% 減少することになり、国内および地球環境にとって相当の利益をもたらされると推定している。こうした環境的利益のうち約 80% は石炭の効率的な価格設定によるものである。

金を導入したが、その目的は次のとおりである。(1)最も脆弱な人々対象の医療資金支援に対する貢献、(2)受給世帯に対して子どもを学校に通わせることを求める条件付き現金給付の支給、(3)脆弱世帯に対する無条件の直接支援の提供。

モロッコ政府は、進行中の補助金改革への取り組みを支えるべく、社会的セーフティネットを引き続き強化している。LP ガス補助金が残存しており、改革プロセスはまだ終わっていない。こうした補助金に対処し、セーフティネットを強化するための取り組みの一環として、政府は世界銀行の支援を得て、インドにおける最近の経験を参考にしつつ、生体認証データに基づく統一的な社会保障番号制度の設計を行っている。これは、社会的セーフティネットの対象範囲を拡大するとともに対象の絞り込みを改善し、進行中の補助金改革を下支えすることになると考えられる。

出所: Abdallah and others (2018)

参考文献

- Abdallah, Chadi, David Coady, Sanjeev Gupta, and Emine Hanedar, 2015, “The Quest for the Holy Grail: Efficient and Equitable Fiscal Consolidation in India,” in *Inequality and Fiscal Policy*, ed. by Benedict Clements, Ruud A. de Mooij, Sanjeev Gupta, and Michael Keen (Washington: International Monetary Fund).
- Abdallah, Chadi, and Kangni Kpodar, 2017, “Dynamic Fuel Price Pass-through: Evidence from a New Global Retail Fuel Price Database,” *Energy Economics*, Vol. 66, pp. 303 – 12.
- Abdallah, Chadi, Fernanda Brollo, Ayal Frank, and Delphine Prady, 2019, “Colombia: Reforming Energy Pricing,” IMF Country Report No. 19/344 (Washington: International Monetary Fund).
- Abdallah, Chadi, David Coady, Nghia-Piotr Le, and Baoping Shang, 2018, “Energy Subsidies in MENA Countries: An Update” presentation prepared for and presented at “The Eleventh Arab Energy Conference,” Marrakech City, Morocco, October 1 – 4, 2018 (Washington: International Monetary Fund).
- Abdallah, Chadi, and Kangni Kpodar, 2020, “How Large and Persistent is the Response of Inflation to Changes in Retail Energy Prices?,” IMF Working Paper No. 20/93 (Washington: International Monetary Fund).
- Asamoah, Amyra, Emine Hanedar, and Baoping Shang, 2017, “Energy Subsidy Reform: Difficult yet Progressing,” Column in Vox Centre for Economic Policy Research (CEPR) Policy Portal.
- Choi, Sangyup, Davide Furceri, Prakash Loungani, Saurabh Mishra, and Marcos Poplawski-Ribeiro, 2018, “Oil Prices and Inflation Dynamics: Evidence from Advanced and Developing Economies,” *Journal of International Money and Finance*, Vol. 82, pp. 71 – 96.
- Clements, Benedict, David Coady, Stefania Fabrizio, Sanjeev Gupta, Trevor Alleyne, Carlo Sdravovich, and others, 2013, “Energy Subsidy Reform: Lessons and Implications,” IMF Policy Paper (Washington: International Monetary Fund).
- Coady, David, Javier Arze del Granado, Luc Eyraud, Hui Jin, Vimal Thakoor, Anita Tuladhar, and Lilla Nemeth, 2012, “Automatic Fuel Pricing Mechanisms with Price Smoothing: Design, Implementation, and Fiscal Implications,” IMF Technical Notes and Manuals No.2012/03 (Washington: International Monetary Fund).
- Coady, David, Valentina Flamini, Louis Sears, 2015, “The Unequal Benefits of Fuel Subsidies Revisited: Evidence for Developing Countries,” in *Inequality and Fiscal Policy*, ed. by Benedict Clements, Ruud A. de Mooij, Sanjeev Gupta, and Michael Keen (Washington: International Monetary Fund).
- Coady, David, Ian Parry, Louis Sears, and Baoping Shang, 2017, “How Large are Global Fossil Fuel Subsidies,” *World Development*, Vol. 91, pp. 11 – 27.
- Coady, David, Ian Parry, and Baoping Shang, 2018, “Energy Price Reforms: Lessons for Policymakers,” *Review of Environmental Economics and Policy*, Vol. 12, No. 2, pp. 197 – 219.
- Coady, David, Ian Parry, Nghia-Piotr Le, and Baoping Shang, 2019, “Global Fossil Fuel Subsidies Remain Large: An Update Based on Country-Level Estimates,” IMF Working Paper No. 19/89 (Washington: International Monetary Fund).

- International Monetary Fund, 2017, “[If Not Now, When? Energy Price Reform in Arab Countries](#),” Paper presented at the Annual Meeting of Arab Ministers of Finance, Rabat, Morocco, April 2017 (Washington: International Monetary Fund).
- _____, 2019, “[How to Mitigate Climate Change](#),” October 2019 *Fiscal Monitor* (Washington, International Monetary Fund).
- _____, 2020, “[Chapter 1: Policies to Support People During the COVID-19 Pandemic](#),” April 2020 *Fiscal Monitor* (Washington, International Monetary Fund).
- Imam, Patrick A. and Kangni Kpodar, Forthcoming, “Pass (or Not Pass) Through International Oil Price Changes to Domestic Fuel Prices in Developing Countries: What are the Drivers,” IMF Working Paper (Washington, International Monetary Fund).
- Marchán, Estefanía, Ramón Espinasa, and Ariel Yépez-García, 2017, “[The Other Side of the Boom: Energy Prices and Subsidies in Latin America and the Caribbean during the Super-Cycle](#)” (Washington: Inter-American Development Bank).
- Mundaca, Gabriela, 2017, “[Energy Subsidies, Public Investment and Endogenous Growth](#),” *Energy Policy*, Vol. 110, pp. 693 – 709.
- Parry, Ian, Dirk Heine, Eliza Lis, and Shanjun Li, 2014, [Getting Energy Prices Right: From Principle to Practice](#) (Washington, International Monetary Fund).
- World Bank, 2020, “[Adding Fuel to The Fire: Cheap Oil During the Pandemic](#),” Chapter 4 in *Global Economic Prospects* (Washington: The World Bank Group).
- Worley, Heather B., Sara Munro Bryan Pasquier, and Ezgi Canpolat, 2018, “[Designing Communication Campaigns for Energy Subsidy Reform: Communication](#),” Energy Subsidy Reform Assessment Framework (ESRAF) Good Practice Note, No. 10 (Washington: The World Bank Group).